

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for 事務事業名, 人事異動事務, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details like 0604 組織経営と人事マネジメントの充実 and 01 02 01 00 一般会計 人事管理業務.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes text about personnel management and organizational restructuring.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) with data for 29, 30, 01, 02, 03 years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (事業費) for 29, 30, 01 years, categorized by source (国庫支出金, 県支出金, etc.) and personnel (正規職員従事人数).

Table comparing 30年度事業費実績 (千円) and 01年度事業費予算 (千円) with a total row at the bottom.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (01, 02, 03 years) with a note: ※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する. Includes a list of main activities like 市長マニフェスト.

事務事業名	人事異動事務	事務事業No.	60402000579	所属課	職員課
-------	--------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
行政能力の向上を図り、適材適所な人事異動を行い人材育成と職場の活性化を図る

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
職場の活性化及び職員の就労意欲促進を図ることから、自己申告制度を平成24年度から導入し人事異動に活用している

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	定期的な人事異動により各職員の適材配置が可能となり、あわせて様々な職務を経験することにより職員の能力向上が期待できる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	事業の内容から直接実施する必要がある
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	職務ポストにかかる必要数と組織の新陳代謝、職員の人材育成を考察したうえで、異動者数が決まるため成果余地はないものとする。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	組織の維持、活性化を阻害してしまう
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる	人事評価制度の成熟の度合いにより、評価結果を昇任に反映させる。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	必要最小限の業務時間で従事しているため、削減余地はない
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	受益者負担を求めべき事業ではない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	人事評価制度の成熟度が高まり、評価が昇任・昇格に反映されれば公平公正な異動となれる。 平成25年度定年退職者から次年度再任用職員の任用が開始された。再任用職員の活躍の場(配置)と職務(役割)を明確にして、意識の高揚を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	成果																				
人事評価制度の成熟度を高め、評価が昇任・昇格に反映されれば公平公正な異動が行える	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	増加	向上		○		維持				低下			
		コスト																			
		削減	増加																		
向上		○																			
維持																					
低下																					

(6) 事務事業優先度評価結果	
成果優先度評価結果	②
コスト削減優先度評価結果	-

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>